

## 令和7年4月1日付け広島市人事異動について

### 1 異動規模

令和7年4月1日付け人事異動は、局長級で14人（令和6年度：10人）、管理職で305人（令和6年度：292人）、全体では3,426人（令和6年度：3,306人）となりました。

### 2 異動の主な内容

#### (1) 管理職の配置による執行体制の充実・強化

##### ア 国際平和推進担当局長の配置〔市民局〕

現下の緊迫した世界情勢に加えて、被爆80周年を迎えるなど、本市への注目度が高まっているこの機を捉え、「ヒロシマの心」を発信する取組を強化するとともに、平和、国際交流、多文化共生等の施策の調和を図りながら、被爆100周年を見据えたまちづくりに着実に取り組むため、市民局に国際平和推進部を所管する国際平和推進担当局長を配置します。

##### イ 事業者指導・指定担当課長の配置〔健康福祉局〕

障害福祉サービス等事業所数の増加に伴い、障害者総合支援法に基づく事業所の指定や運営指導、虐待通報等への対応をより迅速かつ適切に行うため、障害自立支援課に事業者指導・指定担当課長を配置します。

##### ウ 女性・若者就労支援担当課長の配置〔経済観光局〕

若い世代の転出超過の抑制に向けた対策として、女性・若者のための就労環境整備等に取り組むため、雇用推進課に女性・若者就労支援担当課長を配置します。

##### エ 公園企画調整担当課長の配置〔都市整備局〕

中央公園広場ファミリープールエリアや広島広域公園の再整備等に取り組むため、公園整備課に公園企画調整担当課長を配置します。

##### オ 児童福祉担当課長の配置〔安佐南区役所〕

区内の児童数が多い安佐南区において、保育園入園事務や児童手当支給事務等の児童福祉業務をより迅速かつ適切に行うため、同区福祉課に児童福祉担当課長を配置します。

## (2) 女性職員の登用

女性の局長級職員は1人、部長級職員は21人、課長級職員は99人で、管理職の合計は121人となり、管理職に占める女性職員の割合は、令和6年度と比べ、1.5ポイント増の19.0%となり、過去最高となりました。

また、将来の管理職候補となる課長補佐・係長級職員は20人増加し、管理職を含めた役付職員の合計は1,166人となり、役付職員に占める女性職員の割合は、令和6年度と比べ、0.5ポイント増の32.6%となり、過去最高となりました。

## (3) 職員の長期派遣等

### ア 能登半島地震被災地への職員派遣

能登半島地震被災地の復興を支援するため、富山県高岡市、石川県小松市、中能登町に対し、職員4人を派遣します。

### イ 広島県との人事交流

広島県と社会福祉、雇用推進、都市政策等の分野で、引き続き、4人の人事交流を行います。

### ウ 広島広域都市圏内の人事交流等

圏域内の各市町との相互理解の促進や、技術職員が不足している市町を支援するため、呉市を始めとする9市3町に対し、職員12人を派遣します。

## (参考1) 人事異動の状況

職 位	職 員 数	異 動 数		
		配 置 替	昇 任	計
	人	人	人	人
局 長 級	30 (1)	2 (0)	12 (1)	14 (1)
部 長 級	145 (21)	36 (4)	38 (4)	74 (8)
課 長 級	463 (99)	121 (29)	96 (23)	217 (52)
管 理 職 計	638 (121)	159 (33)	146 (28)	305 (61)
課長補佐級 以 下	8,610 (3,639)	2,709 (939)	412 (127)	3,121 (1,066)
合 計	9,248 (3,760)	2,868 (972)	558 (155)	3,426 (1,127)

(注) 1 ( ) 内は、女性職員で内数

2 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員・育児休業代替任期付職員、常勤の再任用職員を除く。

## (参考2) 過去の異動状況

区 分	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
	人	人	人
局 長 級	13	10	14
部 長 級	62	69	74
課 長 級	191	213	217
管 理 職 計	266	292	305
課長補佐級 以 下	2,817	3,014	3,121
合 計	3,083	3,306	3,426

(注) 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員・育児休業代替任期付職員、常勤の再任用職員を除く。

(参考3) 退職者数の推移

区 分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
局 長 級	9 (8)	12 (0)	12 (0)
部 長 級	20 (17)	29 (0)	24 (3)
課 長 級	49 (39)	37 (0)	30 (0)
管 理 職 計	78 (64)	78 (0)	66 (3)
課長補佐級 以 下	277 (134)	191 (0)	312 (111)
合 計	355 (198)	269 (0)	378 (114)

(注) 1 ( ) 内は、定年退職者数で内数。

2 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員・育児休業代替任期付職員、常勤の再任用職員を除く。

3 退職派遣による退職を除く。

4 令和4年度の局長級には教育次長を含む。

5 令和6年度の局長級には水道事業管理者を含む。

(参考4) 女性の役付職員数の推移

区 分	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
局 長 級	3 人	1 人	1 人
部 長 級	18	20	21
課 長 級	86	91	99
管 理 職 計	107	112	121
課長補佐級	312	336	345
係 長 級	673	689	700
合 計	1,092	1,137	1,166

管理職に占める 女性職員の割合	16.7 %	17.5 %	19.0 %
--------------------	--------	--------	--------

役付職員に占め る女性職員の割 合	31.6 %	32.1 %	32.6 %
-------------------------	--------	--------	--------

(注) 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。